

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 クレスコ  
 コード番号 4674

(URL <http://www.cresco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩崎 俊雄  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 山田 則夫  
 決算取締役会開催日 平成18年4月24日  
 配当支払開始予定日 平成18年6月23日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

平成18年4月24日  
 上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都



TEL (03) 5769-8011  
 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成18年6月22日

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,207	( 2.4)	481	( 5.2)	796	( 4.3)
17年3月期	9,965	( 2.2)	507	( 49.1)	763	(52.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	339 ( 70.8)	49 85	49 64	3.3	5.6	7.8
17年3月期	1,162 ( 57.6)	169 95	169 78	10.9	5.0	7.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期 6,510,132株 17年3月期 6,746,399株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	29 00	14 00	15 00	189	58.2	1.8
17年3月期	28 00	12 50	15 50	185	16.5	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	13,784	10,301	74.7	1,575 14
17年3月期	14,559	10,541	72.4	1,619 23

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 6,530,636株 17年3月期 6,500,040株

期末自己株式数 18年3月期 777,418株 17年3月期 808,014株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,600	436	235	14 00	-	-
通 期	11,600	879	474	-	15 00	29 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円64銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は連結添付資料6ページをご参照ください。

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,519,473		1,423,389		1,096,084	
3 売掛金		2,152,873		2,217,625		64,751	
4 有価証券		47,532				47,532	
5 仕掛品		193,130		138,781		54,348	
6 前払費用		99,735		129,565		29,830	
7 未収入金		4,839		173,557		168,718	
8 繰延税金資産		201,917		153,537		48,380	
9 その他		27,222		41,287		14,065	
10 貸倒引当金		7,508				7,508	
流動資産合計		5,239,215	36.0	4,277,744	31.0	961,470	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	669,188		750,560		81,371	
(2) 工具器具備品	1	113,988		102,360		11,628	
(3) 土地		916,617		916,617			
有形固定資産合計		1,699,794	11.7	1,769,537	12.9	69,742	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		522,162		504,150		18,012	
(2) 電話加入権		8,674		8,674			
(3) 電話施設利用権		735		612		122	
無形固定資産合計		531,572	3.6	513,437	3.7	18,134	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,870,542		5,884,684		14,141	
(2) 関係会社株式		630,944		708,444		77,500	
(3) 敷金保証金		233,155		235,369		2,214	
(4) 保険積立金		218,969		256,197		37,228	
(5) その他		180,235		176,030		4,205	
(6) 貸倒引当金		45,000		36,450		8,550	
投資その他の資産合計		7,088,847	48.7	7,224,276	52.4	135,429	
固定資産合計		9,320,214	64.0	9,507,251	69.0	187,037	
資産合計		14,559,429	100.0	13,784,996	100.0	774,433	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	買掛金	776,091		789,159		13,067	
2	一年以内償還予定の社債	40,000		40,000			
3	未払金	168,766		165,441		3,324	
4	未払法人税等	278,436		4,405		274,031	
5	未払事業所税	13,061		11,452		1,609	
6	未払消費税等	33,291		63,316		30,025	
7	未払費用	63,730		69,643		5,913	
8	前受収益	90		2,329		2,239	
9	預り金	25,652		24,331		1,321	
10	賞与引当金	334,092		320,018		14,074	
11	その他	32,174		17,093		15,080	
	<b>流動負債合計</b>	<b>1,765,387</b>	<b>12.1</b>	<b>1,507,190</b>	<b>10.9</b>	<b>258,196</b>	
<b>固定負債</b>							
1	社債	100,000		60,000		40,000	
2	退職給付引当金	427,849		487,799		59,950	
3	役員退職慰労引当金	140,441		150,966		10,525	
4	預り保証金	170,805		172,010		1,204	
5	繰延税金負債	1,413,905		1,105,379		308,526	
	<b>固定負債合計</b>	<b>2,253,002</b>	<b>15.5</b>	<b>1,976,156</b>	<b>14.4</b>	<b>276,846</b>	
	<b>負債合計</b>	<b>4,018,390</b>	<b>27.6</b>	<b>3,483,347</b>	<b>25.3</b>	<b>535,043</b>	
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
	資本金	2,514,875	17.3	2,514,875	18.2		
<b>資本剰余金</b>							
<b>資本準備金</b>							
	資本準備金	2,998,808		2,998,808			
	<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,998,808</b>	<b>20.6</b>	<b>2,998,808</b>	<b>21.8</b>		
<b>利益剰余金</b>							
1	利益準備金	78,289		78,289			
2	任意積立金						
	(1) プログラム等準備金	79,638		69,054		10,584	
	(2) 特別償却準備金	10,887		7,905		2,982	
	(3) 別途積立金	2,270,000	2,360,525	3,210,000	3,286,959	940,000	
3	当期末処分利益	1,153,891		351,804		802,086	
	<b>利益剰余金合計</b>	<b>3,592,705</b>	<b>24.7</b>	<b>3,717,053</b>	<b>27.0</b>	<b>124,347</b>	
	その他有価証券評価差額金	2,505,150	17.2	2,101,049	15.2	404,100	
	自己株式	1,070,501	7.4	1,030,138	7.5	40,362	
	<b>資本合計</b>	<b>10,541,039</b>	<b>72.4</b>	<b>10,301,648</b>	<b>74.7</b>	<b>239,390</b>	
	<b>負債・資本合計</b>	<b>14,559,429</b>	<b>100.0</b>	<b>13,784,996</b>	<b>100.0</b>	<b>774,433</b>	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高			9,965,011	100.0		10,207,527	100.0	242,515
売上原価			8,514,799	85.4		8,752,782	85.7	237,983
売上総利益			1,450,212	14.6		1,454,744	14.3	4,532
販売費及び一般管理費			942,803	9.5		973,727	9.6	30,924
営業利益			507,409	5.1		481,016	4.7	26,392
営業外収益								
1 受取利息		7,609			524		7,084	
2 有価証券利息		17,494			58,444		40,949	
3 受取配当金		71,903			62,953		8,950	
4 有価証券売却益		49,813			98,008		48,195	
5 不動産賃貸収入		194,572			201,955		7,383	
6 その他		23,242	364,635	3.7	15,284	437,171	4.3	7,957
72,535								
営業外費用								
1 社債利息		8,359			602		7,757	
2 不動産賃貸費用		94,030			117,838		23,808	
3 その他		5,805	108,195	1.1	3,227	121,668	1.2	2,578
13,472								
経常利益			763,849	7.7		796,520	7.8	32,670
特別利益								
1 投資有価証券売却益		1,340,376			4,599		1,335,777	
2 貸倒引当金戻入益					16,058		16,058	
3 その他		552	1,340,929	13.4		20,657	0.2	552
1,320,272								
特別損失								
1 固定資産除却損		69,256			8,801		60,454	
2 減損損失	1	42,450					42,450	
3 投資有価証券評価損		33,500					33,500	
4 事務所移転費用		68,077			19,796		48,281	
5 ソフトウェア開発中止損失					168,606		168,606	
6 ソフトウェア開発遅延損害賠償金					55,000		55,000	
7 その他		54,426	267,710	2.7	14,025	266,229	2.6	40,400
1,480								
税引前当期純利益			1,837,068	18.4		550,947	5.4	1,286,120
法人税、住民税及び事業税		621,901			190,719		431,182	
法人税等調整額		52,595	674,497	6.7	20,669	211,388	2.1	31,926
463,108								
当期純利益			1,162,571	11.7		339,558	3.3	823,012
前期繰越利益			76,275			110,706		34,431
自己株式処分差損			40			7,309		7,268
中間配当額			84,914			91,151		6,236
当期末処分利益			1,153,891			351,804		802,086

## ( 3 ) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,153,891		351,804		802,086
任意積立金取崩高							
プログラム等準備金 取崩高		10,584		21,123		10,538	
特別償却準備金 取崩高		2,982	13,566	5,054	26,177	2,072	12,611
合計			1,167,457		377,982		789,475
利益処分額							
1 配当金		100,750		97,959		2,791	
2 役員賞与金		16,000		15,000		1,000	
(うち監査役賞与金)		(1,500)		(1,300)		( 200)	
3 任意積立金							
別途積立金		940,000	1,056,750	150,000	262,959	790,000	793,791
次期繰越利益			110,706		115,022		4,316

(注) 平成17年12月5日に1株につき14円、総額91,151,116円の間接配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>仕掛品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="635 1189 954 1249"> <tr> <td>建物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～30年	工具器具備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1082 1189 1401 1249"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～39年	工具器具備品	4～20年
建物	3～30年									
工具器具備品	4～20年									
建物	3～39年									
工具器具備品	4～20年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は42,450千円減少しております。なお、減損損失額については当該各資産の金額より直接控除しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が34,583千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(取次ぎ取引に関する会計処理)</p> <p>「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)に基づき、顧客からの外注先指定に伴う取次ぎ取引につきましては、従来、当該顧客との取引高を売上高に、それに係る外注費の支払いを売上原価に計上する両建て処理にて会計処理を行っておりましたが、当該取引につきましては、純額処理が企業活動の実態をより合理的に表すものであるため、当事業年度より利益相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上高及び売上原価はそれぞれ839,736千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">429,198千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">479,916千円</div> 2 消費貸借契約により貸し付けている株式が「投資有価証券」に685,000千円含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
1 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,450千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円	<hr style="width: 100%;"/>
場所	用途	種類	減損損失額												
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円												
		土地	38,424千円												
合 計			42,450千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p>支払リース料 2,160千円</p> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>(注)減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<hr/>
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>1年以内 2,524千円</p> <p>1年超 2,189</p> <hr/> <p>計 4,713千円</p>	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>1年以内 2,189千円</p> <p>1年超 -</p> <hr/> <p>計 2,189千円</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">136,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">29,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">201,917千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">57,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">168,655</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">18,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">96,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">405,495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">201,917千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">47,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,740,867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">405,495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,413,905千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,413,905千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金負債純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,211,988千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	136,978千円	未払事業税否認	29,824	その他	35,114	計	201,917千円	役員退職慰労引当金否認	57,581千円	一括償却資産損金算入限度超過額	14,370	退職給付引当金損金算入限度超過額	168,655	会員権評価損否認	13,783	会員権貸倒引当金否認	18,450	投資有価証券評価損否認	96,576	その他	36,078	繰延税金負債(固定)との相殺	405,495	計	千円	繰延税金資産合計	201,917千円	固定負債		プログラム等準備金	47,986千円	有価証券評価差額金	1,740,867	その他	30,547	繰延税金資産(固定)との相殺	405,495	計	1,413,905千円	繰延税金負債合計	1,413,905千円	差引：繰延税金負債純額	1,211,988千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">131,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金に係る法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">12,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">153,537千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">199,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,944</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">91,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">429,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">153,537千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">5,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">39,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,460,051</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">429,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,105,379千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,105,379千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金負債純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">951,841千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	131,207千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	12,758	その他	14,918	繰延税金負債(流動)との相殺	5,347	計	153,537千円	役員退職慰労引当金否認	61,896千円	一括償却資産損金算入限度超過額	17,554	退職給付引当金損金算入限度超過額	199,997	会員権評価損否認	13,783	会員権貸倒引当金否認	14,944	投資有価証券評価損否認	91,930	その他	29,820	繰延税金負債(固定)との相殺	429,928	計	千円	繰延税金資産合計	153,537千円	未収事業税	5,347千円	繰延税金資産(流動)との相殺	5,347	計	千円	プログラム等準備金	39,326千円	有価証券評価差額金	1,460,051	その他	35,929	繰延税金資産(固定)との相殺	429,928	計	1,105,379千円	繰延税金負債合計	1,105,379千円	差引：繰延税金負債純額	951,841千円
賞与引当金損金算入限度超過額	136,978千円																																																																																														
未払事業税否認	29,824																																																																																														
その他	35,114																																																																																														
計	201,917千円																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	57,581千円																																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	14,370																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	168,655																																																																																														
会員権評価損否認	13,783																																																																																														
会員権貸倒引当金否認	18,450																																																																																														
投資有価証券評価損否認	96,576																																																																																														
その他	36,078																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	405,495																																																																																														
計	千円																																																																																														
繰延税金資産合計	201,917千円																																																																																														
固定負債																																																																																															
プログラム等準備金	47,986千円																																																																																														
有価証券評価差額金	1,740,867																																																																																														
その他	30,547																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	405,495																																																																																														
計	1,413,905千円																																																																																														
繰延税金負債合計	1,413,905千円																																																																																														
差引：繰延税金負債純額	1,211,988千円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	131,207千円																																																																																														
賞与引当金に係る法定福利費否認	12,758																																																																																														
その他	14,918																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	5,347																																																																																														
計	153,537千円																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	61,896千円																																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	17,554																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	199,997																																																																																														
会員権評価損否認	13,783																																																																																														
会員権貸倒引当金否認	14,944																																																																																														
投資有価証券評価損否認	91,930																																																																																														
その他	29,820																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	429,928																																																																																														
計	千円																																																																																														
繰延税金資産合計	153,537千円																																																																																														
未収事業税	5,347千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	5,347																																																																																														
計	千円																																																																																														
プログラム等準備金	39,326千円																																																																																														
有価証券評価差額金	1,460,051																																																																																														
その他	35,929																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	429,928																																																																																														
計	1,105,379千円																																																																																														
繰延税金負債合計	1,105,379千円																																																																																														
差引：繰延税金負債純額	951,841千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IT投資促進税制適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">36.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.5	IT投資促進税制適用による税額控除	3.7	受取配当金の益金不算入	1.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IT投資促進税制適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">38.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	1.6	IT投資促進税制適用による税額控除	1.6	受取配当金の益金不算入	2.3	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																														
住民税均等割	0.5																																																																																														
IT投資促進税制適用による税額控除	3.7																																																																																														
受取配当金の益金不算入	1.1																																																																																														
その他	0.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																														
住民税均等割	1.6																																																																																														
IT投資促進税制適用による税額控除	1.6																																																																																														
受取配当金の益金不算入	2.3																																																																																														
その他	1.5																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																																																														

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成18年3月9日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 主要な業務内容 企業サイトのプログ化推進及びサイト監視サービスの提供</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年4月3日</p> <p>(4) 資本金 50,000千円</p> <p>(5) 持株割合 90%</p> <p>(6) 発行済株式数 1,000株</p>

## 役員の変動

当社は、平成18年4月24日開催の当社取締役会において、下記のとおり代表者の変動を内定しました。

なお、役員の新任・退任については平成18年6月22日の株主総会において、役員の変職の変動については同総会終了後の取締役会において正式に決定される予定です。

### 1. 代表者の変動予定

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
代表取締役会長	岩 崎 俊 雄	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	熊 澤 修 一	(現 常務取締役ソリューション本部長)

#### (1) 変動の理由

現在、代表取締役は社長である岩崎俊雄の一名体制であります。経営基盤の一層の強化を図るため、代表取締役を二名体制にすることといたしました。会長の岩崎俊雄は企業グループを含む最高経営責任者として事業の方向性や戦略ビジョンの策定を、社長の熊澤修一は業務執行責任者として事業戦略の実行を陣頭指揮し、共に経営革新を推進し企業価値の向上に邁進いたします。

#### (2) 新任代表取締役社長の略歴

氏 名	熊 澤 修 一 (くまざわ しゅういち)
出身地	神奈川県
生年月日	昭和31年9月30日 (49歳)
最終学歴	昭和54年3月 東海大学 工学部精密機械工学科 卒業
略 歴	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 平成2年4月 当社入社 平成8年4月 オープンシステム事業部ネットワーク技術部長 平成11年4月 ソフトウェア事業部長兼ネットワークソリューション部長 平成14年4月 ソリューション本部副本部長兼基盤システム統括部長 平成15年6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成16年4月 取締役ソリューション本部長 平成17年4月 常務取締役ソリューション本部長、現在に至る

### 2. その他の役員の変動予定

#### (1) 新任取締役候補

常 務 取 締 役 吉 田 俊 博 (現 社長室長)  
(ソリューション本部長)

取 締 役 根 元 浩 幸 (現 ソリューション本部長補佐)  
(ソリューション本部副本部長)

#### (2) 退任予定取締役

佐 伯 秀 雄 (現 取締役)

#### (3) 役員の変格

常 務 取 締 役 丹 羽 蔵 王 (現 取締役 総務人事本部長兼総務人事部長)

### 3. 就任予定日

平成18年6月22日